

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月19日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 成 瀬 正 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 成 瀬 正 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	36,646	36,507	36,967	76,352	76,400
経常利益 (百万円)	1,391	1,358	1,338	4,202	3,939
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	149	932	692	1,988	2,579
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	496	1,658	953	1,941	4,497
純資産 (百万円)	58,141	61,866	65,281	60,585	64,709
総資産 (百万円)	107,646	118,835	141,370	119,213	140,487
1株当たり純資産 (円)	8,970.93	9,506.28	10,032.73	9,318.54	9,937.99
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	24.84	155.49	115.41	331.46	429.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.0	42.6	46.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	415	2,699	1,996	2,880	5,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,378	1,335	1,160	19,424	19,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	2,015	1,022	6,740	15,261
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,201	6,276	7,286	6,830	7,680
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,684 (816)	3,757 (793)	3,817 (817)	3,698 (819)	3,741 (775)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中間連結会計期間及び第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	1,952	1,995	2,079	3,826	3,830
経常利益 (百万円)	836	899	987	1,670	1,695
中間(当期)純利益 (百万円)	229	620	811	116	375
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	50,324	50,618	51,889	50,094	50,954
総資産 (百万円)	83,634	94,334	115,024	94,089	114,204
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50	50
自己資本比率 (%)	60.2	53.7	45.1	53.3	44.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38 (0)	34 (0)	35 (0)	36 (0)	34 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中間会計期間及び第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)海老名第一ビルディング(持分法適用関連会社)は、所有株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。また、以下の会社が、新規設立に伴い新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)オークラニッコーホテルマネジメント金沢	石川県 金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. (株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,527(555)
レストラン事業	166(190)
その他	124(72)
合計	3,817(817)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	35 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	35 (0)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商・外交政策等の先行きや、新興国経済の動向、金融資本市場の変動等による、国内景気への影響も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さぬ状況にあります。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数の増加や好調な国内需要を背景に、概ね堅調に推移しましたが、近畿・中国地方を中心に甚大な被害をもたらした大型台風、そして、北海道胆振東部地震の発生は、その地域の営業に大きな影響を及ぼしており、顧客の消費意欲の減退、訪日外国人客の減少が当面続くものと思われ、本格的な持ち直しにはしばらく時間を要するものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、新規事業につきましては、当期中に新たに運営管理契約を締結致しましたニッコースタイルブランド一号店を加え、現在、13件の開業準備を進めております。

「ホテルオークラ東京」の本館建替計画につきましては、2018年6月22日に上棟、工事は順調に進捗しております。新ホテルの名称は、「The Okura Tokyo」（オークラ東京）、開業日は2019年9月12日に決定し、2018年9月3日よりご宴会とご婚礼の予約受付を開始いたしました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は36,967百万円となり、相次ぐ自然災害の被害で影響を受けた事業所もございましたが、全体では前年同期比1.3%、459百万円の増収となりました。営業費用では賃借料や「The Okura Tokyo」開業準備費用等の増加があり、当中間連結会計期間の営業損益は、前中間連結会計期間に対して12百万円増の1,323百万円の利益となりました。営業外損益では持分法による投資利益は36百万円、為替差益は前中間連結会計期間27百万円に対しまして、当中間連結会計期間は19百万円（7百万円減）となりました。支払利息は前年同期比31百万円増の115百万円となりました。この結果、経常損益は20百万円減の1,338百万円の利益となりました。

特別利益は投資有価証券売却益他で181百万円を計上し、特別損失として解体工事等の建替関連費用66百万円と固定資産除却損10百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純損益は1,443百万円の利益となり、前中間連結会計期間より125百万円減となりました。最終損益の親会社株主に帰属する中間純損益も240百万円減の692百万円の利益となりましたが、前中間連結会計期間におきまして、特別利益として原子力損害賠償和解金の計上があったことによります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、売上高は、主要子会社の業績が伸長し、前年同期比677百万円(2.1%)増の33,413百万円となりました。営業損益につきましては、42百万円(3.2%)増の1,381百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、昨年新規出店した直営店舗が好調で、売上高は、前年同期比33百万円(1.4%)増の2,379百万円となりました。営業損益につきましては、委託事業の契約に伴い本部負担経費が増加したため、利益は確保致しましたが前年同期比56百万円減となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが、船舶艦装業務縮小に伴い、減収となりました。一方、(株)ホテルオークラエンタープライズは、新規開拓した売店事業が好調に推移しましたが、売上高は、前年同期比251百万円(17.6%)減の1,174百万円となり、営業損益につきましては、70百万円の損失となりましたが、組織のダウンサイジング効果もあり、損失幅は前年同期比で22百万円減少しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

生産活動は行っておりません。

受注実績

受注による販売活動はありません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	33,413	102.1
レストラン事業	2,379	101.4
その他	1,174	82.4
合計	36,967	101.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて883百万円増加し141,370百万円となりました。

「流動資産」は904百万円減少し15,317百万円となりました。現金が394百万円減少した他、売掛金が558百万円減少したことによるものです。

「固定資産」は1,787百万円増加し126,053百万円となりました。「有形固定資産」は1,336百万円増加の107,679百万円で、既存の償却が進む一方で、「The Okura Tokyo」建設等の建設仮勘定が843百万円増加しました。「投資その他の資産」では498百万円増加の16,224百万円となりました。これは投資有価証券が時価評価により569百万円増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し76,089百万円となりました。繰延税金負債が192百万円の増加、その他未払費用、前受金等が増加いたしましたが、他方、長期短期合計の有利子負債が569百万円減少しました。

当中間連結会計期間末における純資産は、65,281百万円となり前連結会計年度末に比べて571百万円増加いたしました。非支配株主持分を除いた自己資本は60,196百万円、その比率は42.6%となり、0.14ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,286百万円となり、前年同期と比較し1,010百万円(16.1%)の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額が549百万円と前年同期と比べ680百万円増加し、仕入債務の増加額が 363百万円と前年同期と比べ646百万円減少したことに加えて、受取補償金が減少したことにより1,996百万円と前年同期と比べ収入が703百万円(26.0%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、投資有価証券の売却による収入が発生したことにより1,160百万円と支出が174百万円(13.0%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したため、1,022百万円と前年同期と比べ支出が992百万円(49.2%)の減少となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		6,000,000		3,000		600

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	505	8.4
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,780	46.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,680	7,286
売掛金	5,489	4,931
たな卸資産	1,183	1,213
その他	1,875	1,906
貸倒引当金	7	21
流動資産合計	16,221	15,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 60,370	1 59,568
減価償却累計額	45,576	45,352
建物及び構築物（純額）	14,793	14,215
機械装置及び運搬具	2,031	2,030
減価償却累計額	1,679	1,670
機械装置及び運搬具（純額）	351	360
工具、器具及び備品	13,259	13,289
減価償却累計額	10,668	10,739
工具、器具及び備品（純額）	2,590	2,550
土地	1 44,470	1 44,457
リース資産	813	1,929
減価償却累計額	555	557
リース資産（純額）	258	1,372
建設仮勘定	43,878	44,721
有形固定資産合計	106,343	107,679
無形固定資産		
借地権	1 1,845	1 1,831
その他	350	317
無形固定資産合計	2,195	2,149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	7,195
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	3,148	2,998
その他	5,959	6,037
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	15,726	16,224
固定資産合計	124,265	126,053
資産合計	140,487	141,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,764	1,401
短期借入金	27,200	26,900
1年内返済予定の長期借入金	1 3,689	1 4,690
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	2,668	2,838
未払法人税等	506	251
未払消費税等	607	361
賞与引当金	1,137	1,043
その他	5,327	5,752
流動負債合計	43,101	43,438
固定負債		
社債	1 400	1 300
長期借入金	1 2,056	1 886
長期未払金	3,904	3,869
繰延税金負債	5,190	5,383
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
役員退職慰労引当金	461	492
商品券回収損引当金	23	23
退職給付に係る負債	4,741	4,720
その他	4,062	5,140
固定負債合計	32,676	32,650
負債合計	75,777	76,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	613	613
利益剰余金	27,168	27,561
株主資本合計	30,782	31,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	2,598
土地再評価差額金	26,781	26,781
為替換算調整勘定	98	189
退職給付に係る調整累計額	196	169
その他の包括利益累計額合計	28,845	29,021
非支配株主持分	5,081	5,084
純資産合計	64,709	65,281
負債純資産合計	140,487	141,370

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,507	36,967
営業費用	¹ 35,197	¹ 35,643
営業利益	1,310	1,323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	36
為替差益	27	19
未回収利用券受入益	12	16
持分法による投資利益	29	36
その他	40	36
営業外収益合計	144	145
営業外費用		
支払利息	83	115
その他	12	14
営業外費用合計	95	129
経常利益	1,358	1,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	181
受取補償金	² 340	-
その他	9	0
特別利益合計	350	182
特別損失		
固定資産除却損	³ 54	³ 10
建替関連費用	⁴ 62	⁴ 66
店舗閉鎖損失	23	-
特別損失合計	140	77
税金等調整前中間純利益	1,568	1,443
法人税、住民税及び事業税	467	492
法人税等調整額	34	130
法人税等合計	432	623
中間純利益	1,136	820
非支配株主に帰属する中間純利益	203	127
親会社株主に帰属する中間純利益	932	692

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	1,136	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	438
為替換算調整勘定	215	328
退職給付に係る調整額	38	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	522	132
中間包括利益	1,658	953
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,424	865
非支配株主に係る中間包括利益	234	87

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	24,888	28,502
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益			932	932
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	632	632
当中間期末残高	3,000	613	25,521	29,135

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,309	26,781	359	322	27,408	4,673	60,585
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益							932
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	267	-	185	39	493	154	648
当中間期変動額合計	267	-	185	39	493	154	1,281
当中間期末残高	1,577	26,781	173	282	27,902	4,828	61,866

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	27,168	30,782
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益			692	692
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	392	392
当中間期末残高	3,000	613	27,561	31,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益							692
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	435	-	287	27	175	3	179
当中間期変動額合計	435	-	287	27	175	3	571
当中間期末残高	2,598	26,781	189	169	29,021	5,084	65,281

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,568	1,443
減価償却費	1,100	1,068
引当金の増減額（は減少）	170	45
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	130	15
受取利息及び受取配当金	34	36
支払利息	83	115
為替差損益（は益）	2	3
持分法による投資損益（は益）	29	36
固定資産除却損	54	10
売上債権の増減額（は増加）	130	549
たな卸資産の増減額（は増加）	39	35
仕入債務の増減額（は減少）	283	363
投資有価証券売却損益（は益）	-	181
受取補償金	340	-
未払金の増減額（は減少）	289	312
その他	256	106
小計	3,020	2,676
利息及び配当金の受取額	36	58
利息の支払額	97	124
法人税等の還付額	60	72
法人税等の支払額	734	686
補償金の受取額	414	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,312	1,410
投資有価証券の売却による収入	-	223
敷金保証金の増加額による支出	0	14
敷金保証金の減少額による収入	2	14
その他	25	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	300
長期借入金の返済による支出	1,971	169
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	76	78
リース債務の返済による支出	58	65
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015	1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554	394
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	7,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,276	1 7,286

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)グランドニッコー東京

(株)オークラニッコーホテルマネジメント金沢

その他1社

(株)オークラニッコーホテルマネジメント金沢は、平成30年9月の新規設立に伴い、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO., LTD.

(株)ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(株)海老名第一ビルディング(持分法適用関連会社)は、所有株式を平成30年6月に売却したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.

株ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,170百万円の中の1,087百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,148百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,170百万円の中の83百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,190百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	2,872 百万円	2,853 百万円
土地	25,183 "	25,183 "
借地権	41 "	41 "
計	28,097 百万円	28,077 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	1,350 百万円	1,187 百万円
(うち、長期借入金)	1,024 "	861 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	326 "	326 "
社債	600 "	500 "
(うち、社債)	400 "	300 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	1,950 百万円	1,687 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
料飲材料費	3,594 百万円	3,666 百万円
その他材料費	4,619 "	4,546 "
人件費	11,340 "	11,576 "
貸倒引当金繰入額	1 "	0 "
賞与引当金繰入額	1,066 "	1,141 "
役員退職慰労引当金繰入額	39 "	31 "
退職給付費用	432 "	422 "
減価償却費	1,100 "	1,068 "
不動産賃借料	3,585 "	3,778 "

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
東京電力ホールディングス㈱	340 百万円	- 百万円
計	340 百万円	- 百万円

3 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
建物及び構築物	50 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
工具、器具及び備品	3 "	6 "
その他	0 "	- "

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
解体費用	33 百万円	33 百万円
営業補償金	27 "	29 "
その他	2 "	4 "
計	62 百万円	66 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月26日 取締役会	普通株式	300	50	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	300	50	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	6,276 百万円	7,286 百万円
現金及び現金同等物	6,276 百万円	7,286 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	12,718	2,130
合計	14,849	12,718	2,130

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	13,837	12,052	1,784
合計	13,837	12,052	1,784

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	791	693
1年超	1,980	1,650
合計	2,772	2,343

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払リース料	434	428
減価償却費相当額	379	345

(4) 減価償却費相当額算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	4,326	5,532
1年超	38,553	50,583
合計	42,879	56,116

(注)主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌、(株)ホテル日航大阪、(株)グランドニッコー東京及び(株)ホテルオークラ東京ベイの土地等に係るものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,680	7,680	-
(2) 売掛金	5,489	5,489	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,488	3,488	-
子会社株式及び関連会社株式	811	2,762	1,951
資産計	17,470	19,422	1,951
(1) 買掛金	1,764	1,764	-
(2) 短期借入金	27,200	27,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,689	3,689	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	506	506	-
(7) 社債	400	400	-
(8) 長期借入金	2,056	2,061	5
負債計	38,484	38,490	5

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,286	7,286	-
(2) 売掛金	4,931	4,931	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,120	4,120	-
子会社株式及び関連会社株式	816	2,604	1,788
資産計	17,155	18,944	1,788
(1) 買掛金	1,401	1,401	-
(2) 短期借入金	26,900	26,900	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,690	4,690	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,838	2,838	-
(6) 未払法人税等	251	251	-
(7) 社債	300	300	-
(8) 長期借入金	886	896	10
負債計	37,467	37,477	10

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	618	618
子会社株式及び関連会社株式	807	739
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,460	430	3,029
小計	3,460	430	3,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28	36	7
小計	28	36	7
合計	3,488	467	3,021

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,092	430	3,662
小計	4,092	430	3,662
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28	37	8
小計	28	37	8
合計	4,120	467	3,653

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	32,736	2,345	35,081	1,426	-	36,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	-	70	185	256	-
計	32,806	2,345	35,151	1,612	256	36,507
セグメント利益 (は損失)	1,338	57	1,395	92	7	1,310
セグメント資産	117,498	845	118,343	1,357	865	118,835
セグメント負債	56,369	450	56,820	677	455	57,042
その他の項目						
減価償却費	1,094	16	1,111	4	15	1,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	582	7	589	-	0	589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 865百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 455百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 15百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,413	2,379	35,792	1,174	-	36,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	63	171	234	-
計	33,476	2,379	35,855	1,346	234	36,967
セグメント利益 (は損失)	1,381	0	1,381	70	12	1,323
セグメント資産	139,999	802	140,802	1,436	867	141,370
セグメント負債	75,429	487	75,917	657	485	76,089
その他の項目						
減価償却費	1,055	21	1,077	3	12	1,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480	14	2,495	14	1	2,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 867百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 485百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 12百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
33,091	2,552	863	36,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
83,983	3,019	87,003

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
32,952	3,061	952	36,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
104,771	2,908	107,679

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産	9,937円99銭	10,032円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	64,709	65,281
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	59,627	60,196
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,081	5,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	155円49銭	115円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	932	692
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	932	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625	1,207
売掛金	753	731
短期貸付金	450	732
その他	400	367
流動資産合計	3,231	3,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,342	4,186
土地	42,988	42,988
建設仮勘定	43,792	44,487
その他（純額）	179	163
有形固定資産合計	1 91,302	1 91,825
無形固定資産	1 1,943	1 1,909
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603	5,214
関係会社株式	12,492	12,425
関係会社長期貸付金	665	660
その他	402	387
貸倒引当金	437	437
投資その他の資産合計	17,726	18,250
固定資産合計	110,973	111,985
資産合計	114,204	115,024
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,238	36,743
1年内返済予定の長期借入金	1 76	1 1,076
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	1,619	798
未払法人税等	48	96
未払消費税等	104	44
賞与引当金	23	21
その他	374	472
流動負債合計	38,683	39,453
固定負債		
社債	1 400	1 300
長期借入金	1 1,275	1 237
長期未払金	3,027	3,029
繰延税金負債	4,718	4,898
退職給付引当金	278	264
役員退職慰労引当金	305	334
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
その他	2,723	2,780
固定負債合計	24,566	23,681
負債合計	63,250	63,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,235	9,235
繰越利益剰余金	6,797	7,309
利益剰余金合計	18,483	18,995
株主資本合計	22,083	22,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,089	2,513
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,870	29,294
純資産合計	50,954	51,889
負債純資産合計	114,204	115,024

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	1,995	2,079
営業費用	5 1,062	5 1,031
営業利益	932	1,047
営業外収益	1 50	1 56
営業外費用	2 83	2 116
経常利益	899	987
特別利益	-	3 167
特別損失	4 62	4 62
税引前中間純利益	836	1,092
法人税、住民税及び事業税	215	287
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	215	280
中間純利益	620	811

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,721	18,407	22,007
当中間期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
中間純利益							620	620	620
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	320	320	320
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	7,042	18,728	22,328

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,305	26,781	28,086	50,094
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益				620
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	202	-	202	202
当中間期変動額合計	202	-	202	523
当中間期末残高	1,508	26,781	28,289	50,618

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,797	18,483	22,083
当中間期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
中間純利益							811	811	811
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	511	511	511
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	7,309	18,995	22,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,089	26,781	28,870	50,954
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益				811
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	423	-	423	423
当中間期変動額合計	423	-	423	935
当中間期末残高	2,513	26,781	29,294	51,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」83百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,718百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
土地	23,737 百万円	23,737 百万円
借地権	41 "	41 "
計	23,779 百万円	23,779 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	351 百万円	313 百万円
(うち、長期借入金)	275 "	237 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	76 "	76 "
社債	600 "	500 "
(うち、社債)	400 "	300 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	951 百万円	813 百万円

2 偶発債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	5,124 百万円	4,273 百万円
(株)オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント	551 "	- "

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	192 百万円	187 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	8 百万円	7 百万円
受取配当金	31 "	33 "

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	73 百万円	114 百万円
社債利息	1 "	1 "
貸倒引当金繰入額	7 "	- "

3 特別利益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券売却益	- 百万円	136 百万円
関係会社株式売却益	- "	31 "

4 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建替関連費用	62 百万円	62 百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	190 百万円	174 百万円
無形固定資産	35 "	35 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,762	1,605
計	1,157	2,762	1,605

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,604	1,447
計	1,157	2,604	1,447

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
子会社株式	10,742	10,716
関連会社株式	593	551
計	11,335	11,268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月18日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。